



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 太陽化学株式会社
コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部部长
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 長宏
(氏名) 増川 尚利
配当支払開始予定日

TEL 059-340-0802
平成23年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,676	△1.4	2,068	15.8	1,974	4.7	986	2.8
22年3月期	34,159	△3.5	1,786	52.6	1,886	106.5	959	298.3

(注) 包括利益 23年3月期 739百万円 (△33.0%) 22年3月期 1,103百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.84	—	3.7	5.9	6.1
22年3月期	47.45	—	3.7	5.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 19百万円 22年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,443	27,128	79.4	1,351.23
22年3月期	33,914	26,989	77.8	1,321.41

(参考) 自己資本 23年3月期 26,558百万円 22年3月期 26,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,454	△947	△859	3,313
22年3月期	3,620	△368	△2,212	2,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	321	33.7	1.2
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	394	40.1	1.5
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		30.0	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△2.3	900	△2.0	950	13.0	500	9.9	25.44
通期	33,000	△2.0	1,800	△13.0	1,900	△3.7	1,050	6.5	53.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、12ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,513,701 株	22年3月期	23,513,701 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,858,643 株	22年3月期	3,549,804 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,788,963 株	22年3月期	20,225,662 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 表示方法の変更	12
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における食品業界は、夏場の猛暑や急激に到来した寒波などの影響で例年とは違った市場の動きがみられました。また、厳しい状況で推移している実体経済を始め、少子高齢化や景気の先行き不安による内食傾向や低価格志向は依然として続いております。加えて東日本大震災の影響もあり、今後も含めて、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは対処すべき課題として、①市場変化への対応、②販売の強化（グローバル化）、③品質管理体制の維持・強化、④環境への取り組み、⑤人材育成、⑥業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、販売面では、基盤技術である界面制御技術を利用した商品を中心に伸張いたしました。天候の影響や海外市場においては、為替の影響を受けた商品もありました。その結果、売上高は、336億76百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は、原材料価格の低減と改善活動によるコストダウンに努めた結果、20億68百万円（前年同期比15.8%増）となり、経常利益は、為替相場の変動による為替差損の発生等もありましたが、19億74百万円（前年同期比4.7%増）、当期純利益は、9億86百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

① ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場や米国市場での医療食品用途、アジア市場での乳飲料用等で堅調な動きとなりました。

ミネラル製剤は、国内市場での乳製品用途及びアジア市場や米国市場でのミネラル強化目的に採用が進みました。

しかしながら、緑茶抽出物は欧州市場での新規採用が進みましたが、国内市場や米国市場でのサプリメント用途が低調な動きとなり、機能性アミノ酸（テアニン）も国内市場での飲料用途の新規採用があったものの、米国市場での飲料用途やサプリメント用途が低調な動きとなりました。

この結果、売上高は44億21百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は1億34百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

② インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、油脂等の加工食品用途及びバイオプラスチック用等の工業用途が堅調に推移いたしました。化粧品・トイレタリー用途は低調な動きとなりました。

飲料用素材は、乳化安定剤がコーヒー飲料用途で好調に推移いたしました。乳化食品は低調な動きとなりました。

安定剤は、惣菜用途及び高齢者食品用途で堅調に推移いたしました。デザート用途及び飲料用途が低調な動きとなりました。

この結果、売上高は122億25百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は17億33百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

③ アグリフード事業

鶏卵加工品は、液卵加工品においてマヨネーズ用途向けの一部終売やプリン等デザート市場の販売不振の影響もあり、大幅に減少いたしました。一方、粉末卵は畜肉加工品用途や麺用途が堅調な動きとなりました。

即席食品用素材は、猛暑の影響による需要の落ち込みが冬場にかけて回復し、通期では堅調な動きとなりました。

フルーツ加工品は、製パン用途が好調に推移いたしました。ヨーグルト用途やアイスクリーム用途が低調な動きとなりました。

この結果、売上高は169億37百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1億77百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

④ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は91百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は22百万円（前年同期比171.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ4億70百万円減少いたしております。これは主に、現金及び預金が4億86百万円の増加となり、たな卸資産が8億14百万円の減少、有形固定資産が1億60百万円の減少、投資有価証券が1億55百万円の減少となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ6億9百万円減少いたしております。これは主に、支払手形及び買掛金が1億15百万円の減少、短期借入金が2億72百万円の減少、未払法人税等が2億13百万円の減少、繰延税金負債が74百万円の減少となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1億38百万円増加し、271億28百万円となりました。これは主に、当期純利益9億86百万円を計上したことによる増加と、自己株式の取得による2億40百万円の減少、剰余金の配当により3億17百万円が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33億13百万円（前連結会計年度より5億48百万円増加、19.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により24億54百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より11億65百万円減）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が19億40百万円、減価償却費計上による自己金融効果9億52百万円による資金の増加の他、たな卸資産の減少による7億31百万円等による資金の増加、売上債権の増加による1億61百万円、法人税等の支払10億79百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により9億47百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より5億78百万円の支出の増加）。

その主な理由は、有形固定資産の取得による支出が9億81百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により8億59百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より13億52百万円の支出の減少）。

その主な理由は、短期借入れによる収入159億24百万円の他、短期借入金の返済による支出161億84百万円、配当金の支払額3億17百万円、自己株式の取得による支出が2億40百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当16円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当8円に記念配当4円を加え1株につき12円とさせていただきます。既に平成22年12月7日に実施済みの中間配当金1株あたり8円とあわせまして、年間配当金は1株あたり20円となります。また、次期の配当金につきましては、年間1株あたり16円を予定しております。

2. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,199	3,316,194
受取手形及び売掛金	8,125,079	8,214,718
商品及び製品	3,165,005	2,922,794
仕掛品	424,001	401,305
原材料及び貯蔵品	2,441,429	1,892,005
繰延税金資産	302,693	251,397
その他	266,990	391,761
貸倒引当金	△79,681	△66,882
流動資産合計	17,474,718	17,323,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,702,523	16,082,086
減価償却累計額	△11,203,896	△11,032,811
建物及び構築物 (純額)	5,498,626	5,049,274
機械装置及び運搬具	14,963,757	14,235,278
減価償却累計額	△12,753,699	△12,465,614
機械装置及び運搬具 (純額)	2,210,058	1,769,664
工具、器具及び備品	1,950,908	1,920,088
減価償却累計額	△1,606,907	△1,643,827
工具、器具及び備品 (純額)	344,000	276,260
土地	5,940,804	5,936,545
建設仮勘定	5,435	806,623
有形固定資産合計	13,998,926	13,838,367
無形固定資産		
のれん	142,649	126,394
その他	373,148	333,136
無形固定資産合計	515,797	459,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,616	1,479,567
破産更生債権等	22,771	20,517
繰延税金資産	—	37,553
その他	311,074	325,218
貸倒引当金	△43,865	△40,666
投資その他の資産合計	1,924,596	1,822,190
固定資産合計	16,439,320	16,120,088
資産合計	33,914,038	33,443,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,670,099	3,555,024
短期借入金	457,947	185,816
賞与引当金	220,939	230,104
未払法人税等	661,181	447,592
その他	768,464	836,070
流動負債合計	5,778,631	5,254,608
固定負債		
長期借入金	55,500	37,444
繰延税金負債	242,126	167,244
退職給付引当金	521,722	543,843
役員退職慰労引当金	311,780	297,590
その他	14,397	14,000
固定負債合計	1,145,527	1,060,122
負債合計	6,924,159	6,314,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,729	7,918,704
利益剰余金	13,943,381	14,608,010
自己株式	△3,246,294	△3,486,738
株主資本合計	26,346,438	26,770,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,453	34,365
繰延ヘッジ損益	△22,818	6,499
為替換算調整勘定	△124,624	△252,867
その他の包括利益累計額合計	34,010	△212,002
少数株主持分	609,430	570,055
純資産合計	26,989,879	27,128,651
負債純資産合計	33,914,038	33,443,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	34,159,127	33,676,612
売上原価	26,996,193	26,286,310
売上総利益	7,162,934	7,390,302
販売費及び一般管理費	5,376,699	5,321,381
営業利益	1,786,234	2,068,920
営業外収益		
受取利息	13,647	9,016
受取配当金	30,600	34,682
持分法による投資利益	25,385	19,375
為替差益	17,056	—
受取賃貸料	29,932	33,455
助成金収入	11,660	64,563
補助金収入	48,483	29,520
その他	73,847	57,574
営業外収益合計	250,614	248,187
営業外費用		
支払利息	92,139	51,886
貸与資産減価償却費	23,158	21,732
為替差損	—	237,218
その他	35,540	31,551
営業外費用合計	150,838	342,388
経常利益	1,886,010	1,974,719
特別利益		
固定資産売却益	2	1,077
投資有価証券売却益	712	2,008
貸倒引当金戻入額	2,500	8,025
特別利益合計	3,215	11,111
特別損失		
前期損益修正損	13,397	19,415
固定資産売却損	6,202	1,171
固定資産除却損	23,141	21,292
減損損失	98,168	1,878
投資有価証券評価損	1,638	1,199
その他	1,000	—
特別損失合計	143,547	44,956
税金等調整前当期純利益	1,745,679	1,940,874
法人税、住民税及び事業税	864,501	878,538
法人税等調整額	△59,793	22,614
法人税等合計	804,708	901,152
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,039,722
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18,755	53,398
当期純利益	959,725	986,324

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,039,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△144,974
繰延ヘッジ損益	—	3,660
為替換算調整勘定	—	△182,683
持分法適用会社に対する持分相当額	—	23,544
その他の包括利益合計	—	※2 △300,452
包括利益	—	※1 739,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	740,311
少数株主に係る包括利益	—	△1,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
前期末残高	7,918,729	7,918,729
当期変動額		
自己株式の処分	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	7,918,729	7,918,704
利益剰余金		
前期末残高	13,314,249	13,943,381
当期変動額		
剰余金の配当	△326,596	△317,901
当期純利益	959,725	986,324
在外子会社における配当に伴う税金支払	△3,997	△3,793
当期変動額合計	629,131	664,628
当期末残高	13,943,381	14,608,010
自己株式		
前期末残高	△2,730,090	△3,246,294
当期変動額		
自己株式の取得	△516,203	△240,525
自己株式の処分	—	81
当期変動額合計	△516,203	△240,444
当期末残高	△3,246,294	△3,486,738
株主資本合計		
前期末残高	26,233,510	26,346,438
当期変動額		
剰余金の配当	△326,596	△317,901
当期純利益	959,725	986,324
自己株式の取得	△516,203	△240,525
自己株式の処分	—	57
在外子会社における配当に伴う税金支払	△3,997	△3,793
当期変動額合計	112,928	424,160
当期末残高	26,346,438	26,770,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134,911	181,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,541	△147,087
当期変動額合計	46,541	△147,087
当期末残高	181,453	34,365
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△91,827	△22,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,008	29,318
当期変動額合計	69,008	29,318
当期末残高	△22,818	6,499
為替換算調整勘定		
前期末残高	△169,847	△124,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,222	△128,243
当期変動額合計	45,222	△128,243
当期末残高	△124,624	△252,867
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△126,762	34,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,772	△246,012
当期変動額合計	160,772	△246,012
当期末残高	34,010	△212,002
少数株主持分		
前期末残高	653,640	609,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,210	△39,375
当期変動額合計	△44,210	△39,375
当期末残高	609,430	570,055
純資産合計		
前期末残高	26,760,388	26,989,879
当期変動額		
剰余金の配当	△326,596	△317,901
当期純利益	959,725	986,324
自己株式の取得	△516,203	△240,525
自己株式の処分	—	57
在外子会社における配当に伴う税金支払	△3,997	△3,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,562	△285,387
当期変動額合計	229,490	138,772
当期末残高	26,989,879	27,128,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745,679	1,940,874
減価償却費	1,060,648	952,774
減損損失	98,168	1,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,880	△13,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,772	9,257
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,922	22,919
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,710	△14,190
受取利息及び受取配当金	△44,248	△43,698
支払利息	92,139	51,886
為替差損益 (△は益)	△9,937	169,408
持分法による投資損益 (△は益)	△25,385	△19,375
投資有価証券売却損益 (△は益)	△712	△2,008
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,638	1,199
固定資産売却損益 (△は益)	6,199	93
固定資産除却損	22,401	19,678
売上債権の増減額 (△は増加)	321,454	△161,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	761,562	731,582
その他の資産の増減額 (△は増加)	29,941	△151,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,404	△50,664
未払金の増減額 (△は減少)	△46,648	△27,030
その他の負債の増減額 (△は減少)	120,013	118,465
その他	10,018	5,115
小計	4,086,811	3,541,685
利息及び配当金の受取額	47,613	44,835
利息の支払額	△86,123	△51,886
法人税等の支払額	△428,227	△1,079,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,620,074	2,454,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,055,032	△18,000
定期預金の払戻による収入	4,036,468	77,750
有形固定資産の取得による支出	△333,867	△981,446
有形固定資産の売却による収入	4,417	5,675
投資有価証券の取得による支出	△18,706	△26,253
投資有価証券の売却による収入	1,976	5,249
無形固定資産の取得による支出	△3,554	△10,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,297	△947,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,382,140	15,924,750
短期借入金の返済による支出	△7,465,554	△16,184,668
長期借入金の返済による支出	△259,323	—
自己株式の取得による支出	△516,203	△240,525
自己株式の売却による収入	—	57
配当金の支払額	△326,596	△317,901
少数株主への配当金の支払額	△26,815	△41,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,212,354	△859,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,679	△100,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,033,742	548,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,056	2,765,799
現金及び現金同等物の期末残高	2,765,799	3,313,986

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれておりました「補助金収入」(前連結会計年度は、17,214千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>—————</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,120百万円
少数株主に係る包括利益	△17
計	1,103

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42百万円
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	46
持分法適用会社に対する持分相当額	71
計	162

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,787,643	880,779	1,490,705	34,159,127	—	34,159,127
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,041,190	1,631,280	—	2,672,471	(2,672,471)	—
計	32,828,833	2,512,059	1,490,705	36,831,599	(2,672,471)	34,159,127
営業費用	31,010,892	2,557,181	1,533,758	35,101,832	(2,728,939)	32,372,892
営業利益又は営業損 失(△)	1,817,941	△45,122	△43,053	1,729,766	56,468	1,786,234
II 資産	30,893,422	5,086,006	341,884	36,321,314	(2,407,275)	33,914,038

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …………… 韓国、中国、インド

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,386,969	1,491,243	940,700	3,818,913
II 連結売上高(千円)				34,159,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	4.4	2.8	11.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,917,956	12,166,131	16,984,403	34,068,491	90,635	34,159,127	—	34,159,127
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,917,956	12,166,131	16,984,403	34,068,491	90,635	34,159,127	—	34,159,127
セグメント 利益又は損失 (△)	173,810	1,666,939	△62,945	1,777,804	8,430	1,786,234	—	1,786,234
セグメント 資産	7,402,623	9,434,402	12,535,285	29,372,311	75,264	29,447,576	4,466,461	33,914,038
その他の項目								
減価償却費	289,931	374,478	394,882	1,059,292	1,355	1,060,648	—	1,060,648
のれんの償 却額	16,064	—	—	16,064	—	16,064	—	16,064
減損損失	—	—	98,168	98,168	—	98,168	—	98,168
持分法適用 会社への投 資額	14,399	24,717	54,448	93,564	—	93,564	—	93,564
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	95,875	139,100	128,207	363,183	1,525	364,708	—	364,708

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフ ード事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,421,638	12,225,887	16,937,461	33,584,987	91,624	33,676,612	—	33,676,612
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,421,638	12,225,887	16,937,461	33,584,987	91,624	33,676,612	—	33,676,612
セグメント 利益	134,673	1,733,827	177,526	2,046,027	22,893	2,068,920	—	2,068,920
セグメント 資産	6,532,447	10,098,847	11,688,716	28,320,011	83,414	28,403,426	5,039,956	33,443,382
その他の項目								
減価償却費	265,504	339,491	346,483	951,478	1,295	952,774	—	952,774
のれんの償 却額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
減損損失	—	—	—	—	1,878	1,878	—	1,878
持分法適用 会社への投 資額	20,752	37,504	77,073	135,330	—	135,330	—	135,330
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	52,027	869,342	66,968	988,338	527	988,866	—	988,866

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,321円41銭	1株当たり純資産額	1,351円23銭
1株当たり当期純利益	47円45銭	1株当たり当期純利益	49円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	959,725千円	連結損益計算書上の当期純利益	986,324千円
普通株式に係る当期純利益	959,725千円	普通株式に係る当期純利益	986,324千円
普通株式の期中平均株式数	20,225,662株	普通株式の期中平均株式数	19,788,963株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。